

平成20年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	障害者医療費助成事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	一定以上の障害を持つ心身障害者に対して
手 段	医療費自己負担分の全額を助成することにより
成果、目標	心身障害者が適切な医療を受けられるようにする。

成果指標

成果指標名	一人当たり助成費	1件当たり助成費	
成果指標の説明	助成費 / 受給者数	助成費 / 受診件数	
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)
成果指標	166,077円	166,917円	181,120円
成果指標	7,661円	7,637円	8,202円

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
助成内容	一定以上の障害を持つ心身障害者に医療受給者証を交付し、医療費自己負担分の全額を現物給付で助成する。	一定以上の障害を持つ心身障害者に医療受給者証を交付し、医療費自己負担分の全額を現物給付で助成する。	一定以上の障害を持つ心身障害者に医療受給者証を交付し、医療費自己負担分の全額を現物給付で助成する。
受給者数	1,066人	1,063人	1,114人
受診件数	23,110件	23,232件	24,600件
助成費	177,037,790円	177,433,295円	201,768,000円

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	0.59人	次長 課長級	0.14人	補佐級	0.00人	係長級	0.25人	一般職	0.05人	非常勤	0.15人	再任用	0.00人
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費を含む事業費	事業費	178,850
	人件費	4,140
	合計	182,990
財源内訳	特定財源	110,580
	一般財源	72,410

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	心身障害者が適切な医療を受けることができるようすることは、福祉の向上の意味からも重要な事業の一つである。障害者医療費を助成することにより、障害者が安心して医療の受診ができる。愛知県の福祉医療費助成制度により1/2補助であり、実質的な市負担は、歳出の1/2である。
-------------	----	---

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
------	-------------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	<p>1 平成18年8月1日から愛知県の福祉医療制度の改正に伴い、「居住地特例」の制度を導入し、市外の障害者施設等に入所し、住民票を異動した場合であっても本市で費用負担することとし、市外から市内障害者施設等入所者は、前住所地の自治体で費用負担することとした。</p> <p>2 平成18年度をもって国民健康保険団体連合会への医療機関事務手数料及び審査支払手数料がなくなったことにより、平成19年度から委託料の経費減を図った。</p> <p>3 平成20年4月の後期高齢者医療制度の開始に伴い、65歳から74歳までの障害者及び75歳以上の障害者の方については、後期高齢者福祉医療費の対象となった。</p>
現在の課題、問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者医療費助成は現物給付であり、医療機関での本人負担はないため、本人にこの制度でどれだけ助成しているかを理解されない点がある。この点についてPRする必要がある。</li> </ul>
今後の改善計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民課が行う総合窓口システムの実施に併せ、平成22年度から市内転居等に伴う障害者医療費助成受給者証の変更について、市民課での届け出と一緒にできるよう改善する。</li> </ul>